

第35回政府現地対策本部会議、第38回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年6月7日（火） 16：30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

(別途気象台から報告)

2 被害の状況

- (1) 人的被害について、死者行方不明者は前回の本部会議報告から変更なし。
- (2) 住家被害の状況について、全壊、半壊、一部破損合計132,209棟、調査継続中。
- (3) 避難の状況について、20市町村、147ヶ所の避難所において、6,904人の方が避難されている。
- (4) 避難指示等の発令状況について、現在、避難指示が2市町、避難勧告が6市町村で発令中。
- (5) 罹災証明書の状況について、受付件数が33市町村で140,051件。調査件数141,609件。交付件数92,390件、約66%。

3 県等の対応状況

(総務部)

被災市町村等への人的支援状況については、資料のとおり。

(企画振興部)

阿蘇くまもと空港では、国内線が6月2日から通常運航、国際線が6月3日から熊本～高雄線が運航再開。

バスは、九州産交グループが、6月6日から木山産交～古閑入口で無料シャトルバスを運行。

(健康福祉部)

DPATについては、6月から全国の支援から、九州各県の支援に変更。

みなし仮設住宅については、5月31日現在で、3,833件の情報提供あり。うち安全性が確保されている物件については、1,975戸。

義援金については、本日現在で、167億9千万円余。本日15時から義援金配分委員会を開催。167億のうちの130億について配分を決定。死亡者・全壊世帯については80万円、半壊世帯については、40万円の配分。

仮設住宅については、合計16市町村57団地2,689戸の着手。

(環境生活部)

本日、市町村及び工事関係者に対して、廃棄物処理に係る説明会を開催。

上水道について、益城町では、仮設管等が通り断水の地域はなくなった。

(教育庁)

資料のとおり。

(県警本部)

これまでどおり被災地におけるパトロールの強化、犯罪抑止活動を継続。

4 国等の対応状況

(気象台)

これから数日、大気が不安定。次の雨については、12日に予想されている。

(林野庁)

山間地で亀裂などが入っていないかについて、航空レーザーによる観測を予定。

6月3日に複数の業者と契約を締結。山地崩壊箇所をメインに調査を行う。

解析は8月中に行い、計測結果は、市町村に提供予定。

5 政府現地対策本部長の発言

(酒井政務官)

皆様、御苦労様です。皆様方におかれては、ご尽力賜り、少しずつでも前に進んでいることに感謝を申し上げる、

何点か気づいたことを申し上げますと、まず仮設住宅が甲佐町で始まったということが、少し明かりが見えてきたという一つの朗報だと思うし、仮設住宅のほかに民間の借り上げ住宅も新たな供給を見込めると聞いており、順調に推移をしていっていると感じている。

ただ、益城町では入居したいという人が多くいるかもわからないということなので、しっかりとご対応いただければと思っている。

罹災証明の関係も順調に2次調査が進んでいるということで、報告によるといわゆる屋内の調査に時間がかかるのでということで、人員を確保しなければならないということも聞いている。政府としてはしっかりと人員についても支援していくので、進めていただきたいと思う。もう一つは暑くなってきて、梅雨にも入ってきた。避難所の環境等を含めてしっかりと注視していかなくてはならない。特に、益城町もそうだが、林野庁の話もあったが、南阿蘇村の状況がまだ少し厳しく、しかも、集落全体でも移らなくてはいけないというところもある。その調査を林野庁が行ってくれるとのことであるが、私の知っている限りでも、梅雨に入るととても家に戻れない状況であると思うので、注視していかなくてはならないと考えている。

最後に、気象庁から話もあつたとおり、また少し地震の回数が増えているという状況もあるので、引き続き留意して参りたい。また、暑くなってくるため、健康管理に注意していかなくてはならない。県の健康部局の皆様は大変な作業があるかと思うが、政府

としても厚生労働省にしっかりと支援をしながらやっていくようお願いする。同時に、ここにいる皆様にも健康には留意していただきたい。

6 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

一昨日、6月5日に、第2回目の「くまもと復旧・復興有識者会議」を開催した。経済面・観光面、そして九州の広域防災拠点という視点から、「阿蘇」の復旧・復興のあり方や、復興基金の創設、次の世代への防災教育などについて幅広く協議いただいた。

6月中旬には、提言書を提出されるとのことなので、それを踏まえて、復旧・復興プランをつくって参りたいと思う。

一方、現在開会中の6月定例県議会において、熊本地震対応分を中心に、総額2,556億円の補正予算案を提案した。

この結果、県予算総額は、県政史上初の1兆円を超えるとともに、財政調整用の4基金が枯渇するという、これまでにない事態となっている。

この熊本地震からの復旧・復興を成し遂げるためには、国による絶大な財政支援が必要不可欠。現対本部におられる皆さんは、このような熊本の実情をつぶさに見て実感し、ご理解いただいていると思うので、是非立法化を含めた特別な財政措置をよろしくお願ひしたい。

最後に、6月4日に梅雨入りの発表があった。

国、県、市町村が連携して、各地で応急対策工事を行い、安全確保に努めているが、災害はいつどこで発生するかわからない。梅雨の時期における二次災害防止のため、予防的避難の徹底など万全の対応をお願ひしたい。

引き続き「チームくまもと」として、一丸となって頑張っていきたいと思う。皆様方のご協力をよろしくお願ひしたい。

(以 上)